

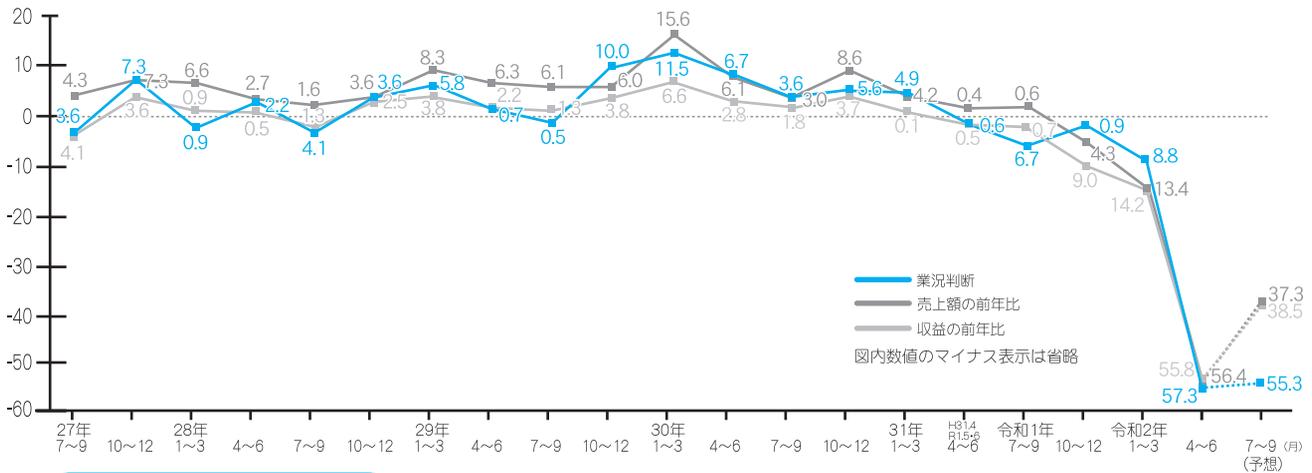
景気の概況

●経済・物価の現状と見通し

わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響により、きわめて厳しい状態にある。海外経済は、感染症の世界的な大流行の影響により、大きく落ち込んだ状態にある。そうしたもとで、輸出や鉱工業生産は大幅に減少している。企業収益や業況感は悪化しており、設備投資は増勢の鈍化が明確となっている。感染症の影響が続くなかで、雇用・所得環境には弱めの動きがみられており、個人消費は飲食・宿泊等のサービスを中心に大幅に減少している。住宅投資は緩やかに減少している。この間、公共投資は緩やかに増加している。わが国の金融環境は、全体として緩和した状態にあるが、企業の資金繰りが悪化するなど企業金融面で緩和度合いが低下している。物価面では、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、原油価格の下落の影響などにより、0%程度となっている。予想物価上昇率は、弱めの指標がみられている。

先行きのわが国経済は、経済活動が徐々に再開していくとみられるが、当面、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい状態が続くと考えられる。(日本銀行 6月発表)

●業況判断及び売上額・収益の前年比DIの推移(全業種合計)



この調査のご案内

- 1.調査の目的** 埼玉県および東京都の一部地域における中小企業の最近の景気動向の把握と、当金庫お取引先等への経営情報の提供を目的に実施しています。
- 2.調査の時期** 令和2年6月1日(月)~5日(金)
- 3.調査の内容**
 - ・前期(令和2年1月~3月期)と比べた
 - ・当期(令和2年4月~6月期)の実績
 - ・当期と比べた来期(令和2年7月~9月期)の予想
- 4.調査対象** 当金庫お取引先企業数 460社
回答企業数 453社 (回答率 98.5%)
- 5.調査方法** 調査員による面接聞き取り法、またはご回答企業による直接記入法
- 6.分析方法** この調査の分析はDI(ディーアイ)を景気判断の指数として用います。DIは、「増加」「上昇」「楽」と答えた企業割合から「減少」「下降」「苦」と答えた企業割合を差し引いた数値のことです。この数値がプラスかマイナスかそしてその大きさによって景況の動きを時系列的な推移の中で分析しようとするものです。なお、「増加」には回答項目の「やや増加」を「減少」には「やや減少」を含みます。「上昇」「下降」等も同様です。従って、グラフも「増加」「不変」「減少」等の3区分で表示しています。

7.業種別・従業員(除くパート)規模別調査対象企業数

	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業	合計
1~4人	18	18	56	28	37	15	172
5~9人	22	10	17	22	11	10	92
10~19人	18	9	12	24	6	6	75
20~49人	25	6	6	16	5	8	66
50~99人	10	1	4	3	1	1	20
100人以上	8	2	5	2	2	9	28
合計	101	46	100	95	62	49	453

全業種総合

業況は悪化が大幅に強まる。来期はやや弱まる予想

1 業況

当期(4~6月期)の全業種の業況判断は、前回調査時における当期の予想(Δ24.9)を大幅に下回りました。来期は悪化幅がやや縮小する予想となっています。

全業種総合の業況判断のDI(「良い」-「悪い」)は、前期Δ8.8から当期Δ57.3と悪化幅が大幅に拡大しました。来期はΔ55.3と悪化幅がやや縮小する予想となっています。

業況を天気図で見ますと、総合では前期「曇り」から当期は「雨」に悪化しました。来期も「雨」でどしゃ降りに近い様相です。

業種別では、全業種が「雨」となっています。数値的にも業種による差がほとんど見られません。

来期は、建設業とサービス業において、「雨」から「曇り」になる予想ですが、その他の業種においては「雨」が続く予想となっています。

2 売上額

売上額のDI(「増加」-「減少」)は、前期Δ13.4から当期Δ56.4と減少幅が大幅に拡大しました。来期はΔ37.3と減少幅が縮小する予想となっています。

3 収益

収益のDI(「増加」-「減少」)も、前期Δ14.2から当期Δ55.8と減少幅が大幅に拡大しました。来期はΔ38.5と減少幅が縮小する予想となっています。

4 資金繰り

資金繰りのDI(「楽」-「苦しい」)は、前期Δ10.0から当期Δ33.5と、厳しさが大幅に強まりました。来期はΔ26.7と厳しさが弱まる予想となっています。

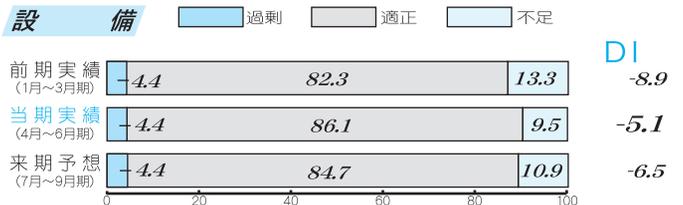
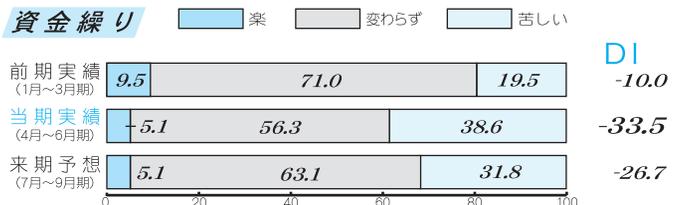
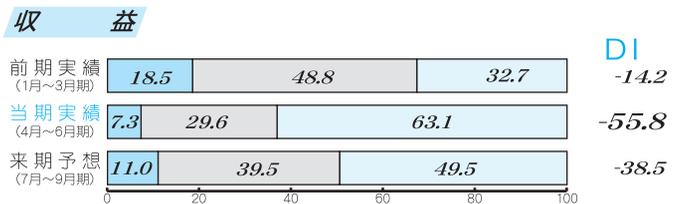
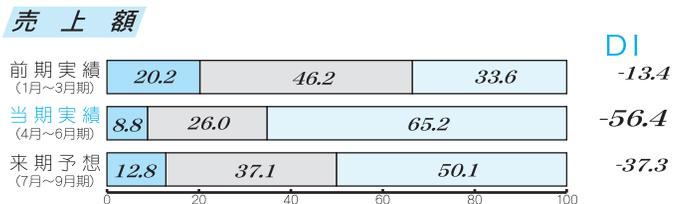
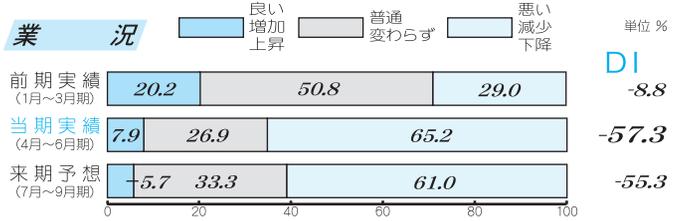
なお、民間金融機関からの借入難易度DI(「容易」-「難しい」)は、前期0.7から当期3.2と容易さが増しています。

5 設備投資

設備についての過不足感は、前期Δ8.9から当期Δ5.1と不足感が弱まりました。来期はΔ6.5と不足感がやや強まる予想となっています。

設備投資実施企業の割合は、前期25.2%から当期22.4%に減少しました。来期は20.0%の予定となっています。

(注) この天気図は本調査のDIを総合的に判断し作成したものです。



● 設備投資の実施割合

